

(4) 将来負担比率

—

村の借入金（村債）など、現在抱えている負債の大きさを、村の財政規模に対する割合で表したものです。本村の将来負担比率は、早期健全化基準（350％）を大きく下回っています。

（算式）

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$$

令和5年度は、地方債残高等が減少したことにより、本村の将来負担額は5,177,561千円から4,669,396千円に減少しました。

将来負担額が508,165千円減少し、充当可能な基金残高が581,101千円増加したことにより、将来負担率は▲161.9％から▲189.7％に減少しました。

（単位：千円）

区分		5年度	4年度	令和5年度決算の算定内容
A 将来負担額	①地方債残高	2,943,930	3,131,861	
	一般会計	2,943,930	3,131,861	
	②債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	
	③公営企業債等の繰入見込額	1,111,060	1,292,533	簡水 179,640、農集 931,420
	④加入する組合の地方債償還に係る負担見込額	86,443	97,953	
	利根沼田広域市町村圏振興整備組合	86,443	97,953	広域消防費 7,657 文化会館費 78,786
	⑤退職手当の負担見込額	527,963	655,214	職員 95 名、特別職 3 名
	⑥公社等の負債額等に係る負担見込額	0	0	
	計（①～⑥の計）	4,669,396	5,177,561	
B 充当可能基金		7,062,248	6,481,147	財政調整基金 2,452,679 公共事業整備基金 1,130,751 他
C 充当可能特定財源		0	0	
D 交付税算入見込額		3,083,427	3,337,823	交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込みの元利償還金等
分子 A－（B＋C＋D）		▲5,476,279	▲4,641,409	
E 標準財政規模		3,229,676	3,215,580	
F 交付税に算入された元利償還金等		343,205	350,441	
分母 E－F		2,886,471	2,865,139	
将来負担比率（分子／分母）（％）		▲189.7%	▲161.9%	

令和5年度決算に基づく将来負担比率

▲189.7%

<

早期健全化基準

350.0%